

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第136期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三菱鉛筆株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI PENCIL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 数原 英一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井五丁目23番37号
【電話番号】	東京（3458）6221（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井五丁目23番37号
【電話番号】	東京（3458）6221（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第132期 平成18年12月	第133期 平成19年12月	第134期 平成20年12月	第135期 平成21年12月	第136期 平成22年12月
売上高	百万円	57,607	56,470	53,949	48,278	52,118
経常利益	百万円	5,466	5,884	3,805	3,792	6,221
当期純利益	百万円	3,192	3,715	1,992	2,354	3,790
純資産額	百万円	45,219	45,299	43,118	43,479	45,562
総資産額	百万円	70,561	68,762	64,335	61,590	64,287
1株当たり純資産額	円	1,376.83	1,410.26	1,346.91	1,393.59	1,489.50
1株当たり当期純利益	円	99.36	115.69	63.05	75.07	123.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	62.9	64.8	66.1	69.8	69.9
自己資本利益率	%	7.4	8.4	4.6	5.5	8.6
株価収益率	倍	18.2	13.2	17.3	15.8	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,476	4,799	3,418	7,454	7,643
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,049	2,540	2,155	2,479	834
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,832	1,759	647	1,360	1,915
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	9,085	9,566	9,587	13,268	17,930
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,544 [1,342]	2,575 [1,401]	2,778 [1,336]	2,757 [1,294]	2,770 [1,404]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第132期 平成18年12月	第133期 平成19年12月	第134期 平成20年12月	第135期 平成21年12月	第136期 平成22年12月
売上高 百万円	45,242	45,061	44,492	37,535	41,541
経常利益 百万円	3,747	3,872	2,211	1,789	4,318
当期純利益 百万円	2,205	2,387	1,368	1,242	2,579
資本金 百万円	4,497	4,497	4,497	4,497	4,497
発行済株式総数 株	34,143,146	34,143,146	34,143,146	33,143,146	33,143,146
純資産額 百万円	39,276	38,030	36,341	35,688	36,851
総資産額 百万円	61,101	58,691	54,736	51,037	53,431
1株当たり純資産額 円	1,184.39	1,168.49	1,116.69	1,113.70	1,175.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) 円	17.00 (8.00)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (9.00)	24.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 円	66.50	72.20	42.05	38.23	81.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 円	-	-	-	-	-
自己資本比率 %	64.3	64.8	66.4	69.9	69.0
自己資本利益率 %	5.7	6.2	3.7	3.5	7.1
株価収益率 倍	27.2	21.1	25.9	31.0	16.8
配当性向 %	25.6	26.3	47.6	52.3	29.6
従業員数 人 [外、平均臨時雇用者数]	620 [120]	603 [127]	606 [131]	575 [149]	551 [163]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第132期の1株当たり(中間)配当額8円は、創業120年記念配当金1円を含んでおります。

4. 第134期の1株当たり(中間)配当額10円は、高級鉛筆「uni」発売50周年記念配当金1円を含んでおります。

2【沿革】

明治20年	眞崎鉛筆製造所として東京都四谷区内藤新宿1番地において創業。
明治36年	逓信省指定商品として採用された、局用鉛筆1号、2号、3号の三種の鉛筆を表徴する商標として「三菱  」のマークを登録。
大正5年	品川区大井町に工場を新設移転。
大正14年4月	大和鉛筆株式会社と合併し、眞崎大和鉛筆株式会社設立。
昭和15年5月	子安工場新設。(現・横浜事業所)
昭和19年12月	小松工場新設。(現・山形工場)
昭和27年6月	商号と商品名の統一を図るため、眞崎大和鉛筆株式会社の社名を三菱鉛筆株式会社と改称。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和40年1月	藤岡工場新設。(現・群馬工場)
昭和42年9月	大阪支店設置。
昭和47年5月	東京証券取引所市場第1部に指定替え。
昭和50年3月	株式会社ホビーラホビーレ設立。(現・連結子会社)
昭和52年6月	MITSUBISHI PENCIL CORP., OF AMERICA設立。(現・連結子会社)
昭和54年2月	ユニ工業株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和58年11月	本社新社屋竣工。
昭和59年10月	MITSUBISHI PENCIL CO.U.K.LTD.設立。(現・連結子会社)
昭和61年4月	創業100年を迎える。
平成2年5月	イギリスROYAL SOVEREIGN LTD.買収。
平成2年6月	山形三菱鉛筆精工株式会社設立。(現・連結子会社)
平成8年12月	MITSUBISHI PENCIL CO(S.E.A.)PTE LTD.設立。(現・連結子会社)
平成9年11月	MITSUBISHI PENCIL ESPAÑA,S.A.設立。(現・連結子会社)
平成10年3月	台湾三菱鉛筆股?有限公司設立。(現・連結子会社)
平成10年12月	MITSUBISHI PENCIL(AUSTRALIA)PTY.LTD.設立。(現・連結子会社)
平成12年11月	MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.設立。(現・連結子会社)
平成13年12月	株式会社永江印祥堂買収。(現・連結子会社)
平成14年5月	イギリスROYAL SOVEREIGN LTD.売却。
平成14年7月	大阪支店閉鎖。
平成15年5月	三菱鉛筆関西販売株式会社設立。(現・連結子会社)
平成15年6月	三菱鉛筆東京販売株式会社(現・連結子会社)が、三菱鉛筆西関東販売株式会社を合併。
平成16年3月	三菱鉛筆商務(香港)有限公司設立。(現・連結子会社)
平成16年5月	三菱鉛筆中国販売株式会社設立。(現・連結子会社)
平成17年1月	上海新華菱文具制造有限公司設立。(現・連結子会社)
平成19年6月	深?新華菱文具制造有限公司設立。(現・連結子会社)
平成22年11月	三菱鉛筆貿易(上海)有限公司設立。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社42社及び関連会社3社で構成され、筆記具及び筆記具周辺商品事業部門とその他の事業部門とで、事業を行っております。

当社グループの事業内容と、当社と関係会社の当該事業に係る部門の位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、セグメントの売上高・営業利益・資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

従って、以下は、事業部門別に記載しております。

(1) 筆記具及び筆記具周辺商品事業部門

主な商品は、鉛筆、シャープペンシル、シャープ替芯、油性ボールペン、水性ボールペン、ゲルインクボールペン、サインペン等の筆記具とOA用品、シャープナー、筆入、消しゴム、修正用品及び化粧品等の筆記具周辺商品であり、これらの製造及び販売を行っております。

製造会社（国内）

主な製造会社は、(株)ユニ、山形三菱鉛筆精工(株)、ユニポリマー(株)であります。

製造会社（海外）

主な製造会社は、深?新華菱文具制造有限公司及びMITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD. であります。

販売会社（国内）

三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)をはじめとする国内の販売会社が販売を行っております。

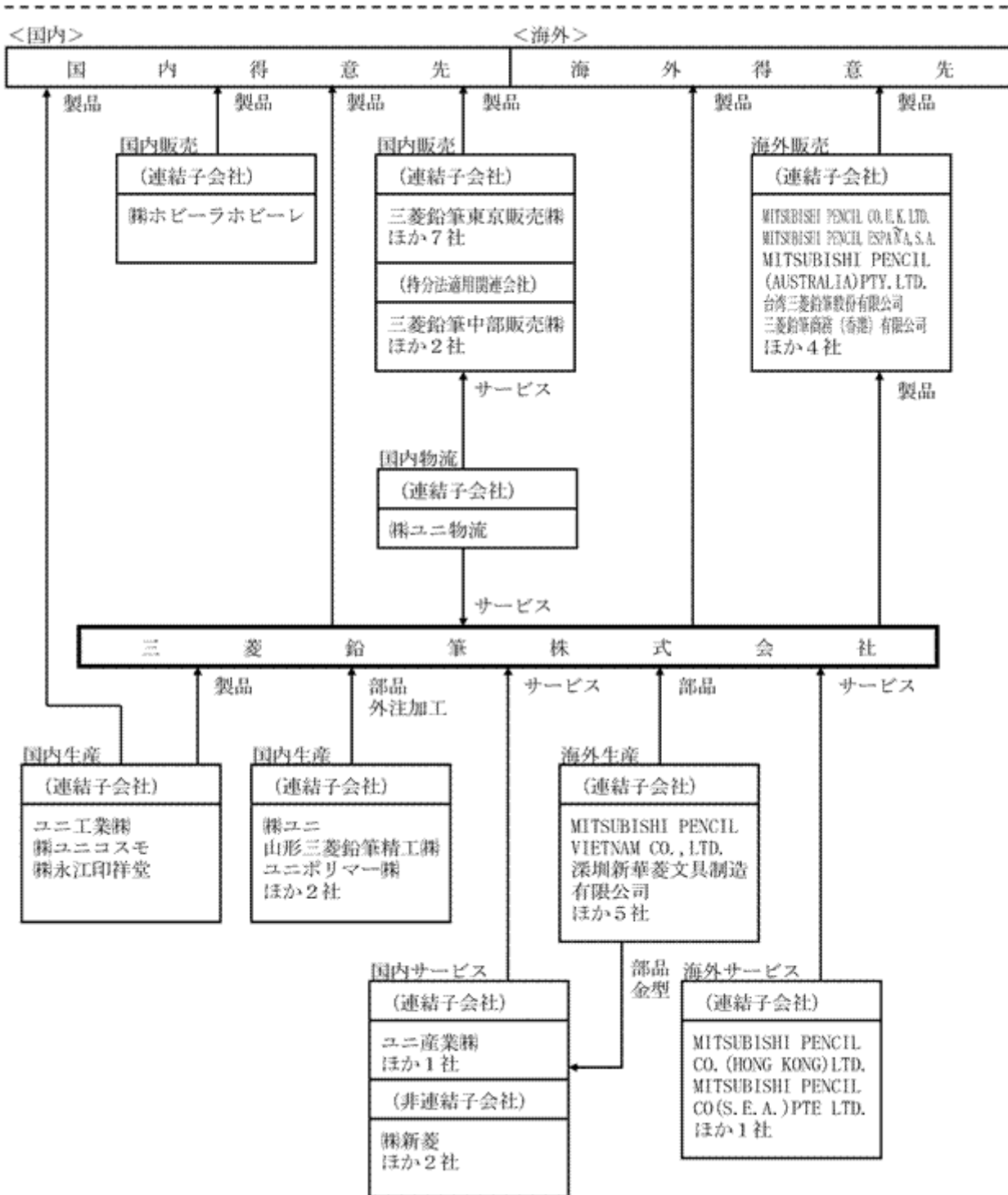
販売会社（海外）

MITSUBISHI PENCIL CO.U.K.LTD.、台湾三菱鉛筆股?有限公司、MITSUBISHI PENCIL ESPAÑA,S.A.、MITSUBISHI PENCIL(AUSTRALIA)PTY.LTD.をはじめとする海外の販売会社が販売を行っております。

(2) その他の事業部門

主な事業は、ユニ工業(株)による粘着テープ事業及び(株)ホビーラホビーレによる手工芸品事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱ホビーラホビーレ	東京都 品川区	20	その他の事業	100.0	3	-	36	-	建物
ユニ工業㈱	東京都 品川区	50	その他の事業	100.0	2	-	-	当社仕様 製品の製造	建物
山形三菱鉛筆精工㈱ (注)1	東京都 品川区	20	筆記具及び 筆記具周辺 商品事業	100.0	4	-	-	当社仕様 製品の製造	土地 建物
㈱永江印祥堂	島根県 松江市	20	筆記具及び 筆記具周辺 商品事業	100.0	2	1	-	当社仕様 製品の製造	-
三菱鉛筆東京販売㈱ (注)1,2,3	東京都 墨田区	18	筆記具及び 筆記具周辺 商品事業	90.4 (30.5)	3	2	-	当社製品の 卸売販売	土地 建物
三菱鉛筆関西販売㈱ (注)2	大阪府 大阪市 西区	15	筆記具及び 筆記具周辺 商品事業	100.0 (50.0)	3	1	-	当社製品の 卸売販売	建物
三菱鉛筆九州販売㈱ (注)2	福岡県 福岡市 博多区	20	筆記具及び 筆記具周辺 商品事業	71.9 (23.9)	2	-	-	当社製品の 卸売販売	-
MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO.,LTD. (注)4	韓国 ソウル	千ウォン 500,000	筆記具及び 筆記具周辺 商品事業	50.0	2	1	-	当社製品の 卸売販売	-
三菱鉛筆商務(香港)有限 公司	中国 香港	千香港ドル 30,000	筆記具及び 筆記具周辺 商品事業	100.0	2	-	-	当社製品の 卸売販売	-
台湾三菱鉛筆股?有限公司 (注)4	台湾 台北	千台湾ドル 20,000	筆記具及び 筆記具周辺 商品事業	50.0	3	1	-	当社製品の 卸売販売	-
MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	千米ドル 3,575	筆記具及び 筆記具周辺 商品事業	100.0	3	1	177	当社仕様 製品の製造	-
上海新華菱文具制造 有限公司	中国 上海	千人民元 8,465	筆記具及び 筆記具周辺 商品事業	100.0	2	1	-	当社仕様 製品の製造	-
KEY WAVE INDUSTRIAL LTD. (注)2	中国 香港	千香港ドル 2,000	筆記具及び 筆記具周辺 商品事業	100.0 (100.0)	3	-	-	当社仕様 製品の製造	-
その他26社									
(持分法適用関連会社)									
三菱鉛筆中部販売㈱	愛知県 名古屋 市中村区	48	筆記具及び 筆記具周辺 商品事業	20.0	1	-	-	当社製品の 卸売販売	-
その他2社									

(注)1. 特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数であります。

3. 三菱鉛筆東京販売㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 8,528百万円
(2) 経常利益 204百万円
(3) 当期純利益 113百万円
(4) 純資産額 1,127百万円
(5) 総資産額 3,455百万円

4. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
筆記具及び筆記具周辺商品事業	2,667	(1,249)
その他の事業	103	(155)
合計	2,770	(1,404)

(注) 従業員数は就業人員(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(定年退職後再雇用の契約社員、パート含む)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
551(163)	41.2	18.3	7,096,978

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(定年退職後再雇用の契約社員、パート含む)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に運営され特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、世界経済に穏やかな持ち直し傾向がみられた事や政府の経済対策の効果により、一部回復の兆しがみられるものの、円高や株安の進行の影響もあり景気の自立的回復には及ばず力強さを欠いた状態で、下振れ懸念を抱えた不安定な状況で推移しました。

当社グループが属する文具業界におきましても、新興国市場では伸びがみられるものの厳しい価格競争に晒されており、また、日本を含めた先進国では成熟市場における激しい市場競争が続いており、企業を取り巻く経営環境は引続き厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは、「最高の品質こそ最大のサービス」を社是に、高付加価値で高品質な商品の開発・発売を積極的に行っておりまいた。

ボールペンでは「なめらかなボールペン」という筆記具の中で新たなジャンルを創造することとなった「JETSTREAM」は、平成18年（海外は平成15年）の発売以来、年を追う毎に販売を伸ばし、昨年は1年間で約6千5百万本を販売いたしました。また、芯が回ってトガリ続けるシャープペンシル「KURU TOGA」は、平成20年3月の発売以来累計で1千万本を突破し、これも従来のシャープペンシルにはない新たな商品として広く市場に知られるようになりました。シャープ替芯・鉛筆芯では、黒鉛粒子の間にナノダイヤを配合することで芯の強度を保ちながら「濃い描線」と「なめらかな書き味」を実現した「uni NanoDia」、この他にも、自分に合った機能とスタイリングが選べる筆記具「STYLE-FIT(スタイルフィット)」など、いずれも国内のみならず、海外の市場でも広く受け入れられる商品を提供し、成熟した市場にあってもシェアを伸ばすことができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は521億18百万円（前年同期比8.0%増）営業利益は61億28百万円（前年同期比92.9%増）、経常利益は62億21百万円（前年同期比64.1%増）、当期純利益は37億90百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

事業部門別の業績をみますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業部門の売上高は、世界経済の緩やかな回復とシェアアップによる売上増加により、493億49百万円（前年同期比8.4%増）となりました。また、その他の事業部門も、ほぼ前年度と同程度の需要があり、この結果売上高は27億円68百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

所在地別セグメントの状況では、日本は国内でのシェアアップによる販売の増加と米国向け輸出の回復により、外部顧客に対する売上高が431億45百万円（前年同期比7.2%増）となりました。アジアは、新興国向け市場への販売が好調で売上高は61億39百万円（前年同期比10.5%増）となりました。その他の地域では、売上高は28億33百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて46億62百万円増加し、179億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益57億32百万円、減価償却費18億53百万円、仕入債務の増加による資金の増加5億21百万円により、合計で76億43百万円（前年同期比1億89百万円の収入の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産取得による支出8億44百万円で、合計で8億34百万円（前年同期比16億44百万円の支出の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払6億44百万円、自己株式の取得9億77百万円で、合計で19億15百万円（前年同期比5億54百万円の支出の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
筆記具及び筆記具周辺商品事業 (百万円)	38,693	128.0
その他の事業 (百万円)	808	86.0
合計 (百万円)	39,501	126.7

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
筆記具及び筆記具周辺商品事業 (百万円)	49,349	108.4
その他の事業 (百万円)	2,768	99.9
合計 (百万円)	52,118	108.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
SANFORD CORPORATION	4,519	9.4	6,051	11.6

3【対処すべき課題】

(1) 今後の課題について

当社グループは、明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を社是に掲げ常に品質向上と技術革新に努めてまいりました。

今後とも、高品質で高付加価値な商品を低コストで提供できるように研究、開発、生産、販売の各体制をより一層整え、成熟した先進諸国のみならず価格競争が厳しい新興国市場をも含めた世界の筆記具市場をリードするメーカーとしてその地位を確立すべく努力してまいります。

また、筆記具で培った技術を応用し、化粧品や炭素材、染色インクなどの新規事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、環境問題についても積極的に取り組んでおり、リサイクル材を使った製品を数多く発売しております。また、筆記具のインクで培った顔料分散技術を応用することにより、従来大量の水と熱を必要としていた繊維染色を、水と熱の使用を大幅に抑えた「エココンセプト」で染色技術の研究開発に取り組んでおります。今後とも、あらゆる企業活動を通じて廃棄物の減量と資源のリサイクル、環境にやさしい製品を開発し、環境保全に努めてまいります。

さらに、これら事業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスの体制や、財務報告の適正性を保つ内部統制を一層整備してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。そして、当社の企業価値の向上は、お客様が求める最高品質の筆記具を市場に提供すると共に、筆記具事業で培った技術を応用して新規事業を開拓し、その双方を結びつけ一体的な経営を行うことによって実現されるものであると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付けがなされた場合、それが当社の企業価値並びに株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付けの内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が株主に対して代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付けの対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大量買付けを行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、上記の当社の企業価値の源泉を理解した上で、かかる企業価値の源泉を中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する当社株式の大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付けに対しては、必要かつ相応な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして以下の施策を実施しております。

イ．中期3ヵ年経営計画のスタート

当社は、平成22年1月より「グループ資源の最適配分による競争力の再強化」を基本方針とする平成24年までの中期3ヵ年経営計画をスタートさせました。その重点方針として「筆記具事業の強化」、「既存オペレーションの効率化」、「新規事業と新規分野開拓の強化」、「学習する組織と人材の育成」の4つを掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

ロ．コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、かつ社外取締役を選任することにより経営に対する監視機能の強化を図っております。また、監査役につきましては、社外監査役2名を含む4名により監査役会を構成し、取締役の職務執行の監査を行っております。当社は、このように、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成22年3月26日開催の第135回定時株主総会において、従前の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の一部を改定したうえで継続することを株主の皆様にご承認いただきました（以下、改定後の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます）。

本プランは、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付けを行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付けが当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしつつ、取締役会においても慎重な判断を行うものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において認められる対抗措置の実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

なお、本プランの有効期間は、第135回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期3ヵ年経営計画をはじめとする企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための枠組みであり、同じく基本方針に沿うものです。また、本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、本プランは、第135回定時株主総会において株主の皆様承認を得たうえ更新されたものであること、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会による勧告を経ることが必要とされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替等のリスク

当社グループの売上の43.1%は、米州、アジア、欧州、中近東など世界各国の顧客向けの輸出であります。また、当社グループは海外に生産及び販売子会社を持っており、今後とも海外での事業活動を積極的に行ってまいります。この為、これらの国の通貨と邦貨との為替相場の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(2) カントリーリスク

当社グループは、アジア、オセアニア、北米及び欧州各国において販売事業を、アジアにおいて製造の事業を展開しております。当社グループでは、これらの国のカントリーリスクを事前に調査、察知して対処するよう取り組んでおりますが、予測できない政治的・経済的要因による変動、あるいは租税制度、法律、規制などの急激な変更、テロ・戦争の勃発、さらには、地震・台風・洪水・感染症などの自然災害による社会混乱は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループが主たる事業を行っている筆記具の市場におきましては、新製品の開発、販売は当社グループの将来の成長を支える大きな要因であると考えており、付加価値の高い魅力的な新製品を継続的に開発する体制を整えております。しかしながら、今後ますます市場のニーズは多様化し、商品サイクルが短縮化することが予想され、市場ニーズにあった魅力的な新製品をタイムリーに開発、発売することができない場合には、将来の成長性と収益性に影響を与える可能性があります。

(4) 資産の減損

当社グループは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社で生産設備を、また主として連結財務諸表提出会社で時価のある有価証券を保有しております。このため生産や販売が大幅に減少しこれら有形固定資産の収益性が著しく悪化した場合、あるいは株式市場が大幅に下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクがあります。このような事象が営業活動に支障を生じさせた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) たな卸資産

当社グループでは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、販売目的のたな卸資産の収益性を期末において評価し、収益性が低下していると判断される場合には評価損を計上することになります。このため、当社グループのたな卸資産について、市場環境の急激な変化や消費者ニーズの変化により収益性が低下していると判断し評価損を計上する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 原材料等の調達

当社グループは、主な原材料として原油価格の影響を強く受ける樹脂材、需給バランスに加えて原産地国の資源政策、環境政策の影響を受ける金属材や板材を使用しております。これら原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的な事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「最高の品質こそ最大のサービス」の社是のもと、筆記具及びその周辺商品等における新製品の開発と品質向上、安全性の確保、環境問題への対応を目的としております。また筆記具以外の分野にもこれらの成果を広く応用展開することも積極的に進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は27億94百万円でした。このうち27億62百万円は筆記具及び筆記具周辺商品事業に係るものであります。以下は筆記具及び筆記具周辺商品の主な研究開発活動及び成果であります。

(1) 筆記具に関する活動

『uni-ball FANTHOM(ユニボールファントム)』を発売しました。

キャップでこすると書いた文字を消せるゲルインクボールペンを開発しました。ボール径0.5mm, 0.7mmの仕様で、インク色8色を揃えました。一定の温度になると色が消える特殊なインクを採用していますので、キャップでこすると書いた文字の色をきれいに消すことができ、消しきらずも殆ど出ません。更に消したあとに再度筆記することも可能です。

『ユニアルファゲル』に、「クルトガエンジン」搭載タイプを発売しました。

シャープペンのユーザーを対象に『ユニ アルファゲル』による「癒されるにぎり心地」と『クルトガエンジン』がもたらす「細かい文字が書ける筆記性能」の両立が必要だと考えました。その考えを実現した『ユニ アルファゲル』クルトガエンジン搭載タイプを開発しました。

鉛筆芯にダイヤモンドを配合した、かきかた鉛筆『ナノダイヤえんぴつ』を発売しました。

芯の材料となる厳選した黒鉛と粘土に加え、世界で初めて「ナノダイヤモンド」を配合しました。また、鉛筆芯は焼成後、芯を折れにくくし、書き味をよりなめらかにするためオイルを浸み込ませますが、鉛筆特有のテカリを抑え、より黒く、くっきりとした文字をかくことができる効果も併せ持つ特殊オイルを配合したことで、筆圧が低い児童にも、濃く、くっきりとなめらかに文字を書くことができます。

ウスキー樽材を使用した『ピュアモルトシリーズ』になめらかな書き味のジェットストリームインクを搭載した多機能ペン『ピュアモルトジェットストリームインサイド』を発売しました。

デザインの細部にいたるまで仕上がりこだわった高品位バージョンで、グリップ部分は、木目を特に厳選した樽材を採用。軸本体には、しっとりとした感触のマット塗装を施し、高級感のあるメタルパーツをあわせました。ボールペンには、「クセになる、なめらかな書き味」のジェットストリームインクを採用。筆記荷重、速度に関わらず低い筆記抵抗でなめらかに書け、濃くはっきりとした描線を表現でき、描線の乾燥性にも優れています。

(2) 筆記具周辺商品に関する活動

化粧品

筆記具のインク流出機構設計を応用し、お客様の使い勝手の良い化粧品容器の開発を行っております。また、アイライナー、ネイル、リップ、染毛料や化粧鉛筆についても、筆記具で培った超微粒子顔料分散技術、インク配合技術や鉛筆製造技術を応用することにより国内・海外の化粧品業界から高い評価を受けております。

カーボン

シャープ芯の研究から生まれた当社独自のカーボン製造技術であるP F C T (Plastic Formed Carbon Technology) による機能性炭素材は広い分野で高い評価を得ております。カーボンランプヒーター用発熱体、高性能スピーカー用振動板、電極材料などの優れた実績を始め、電気製品のパーツとしての応用にも展開し、更なる応用分野において大きな期待がもたれております。

その他

筆記具用インクの無水染色技術への開発展開は、環境を配慮した染色方法と新たな可能性を秘めた技術として注目を集めるなど、保有する技術を用いてその他応用分野への展開も積極的に進めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループは、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っており、継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性のために、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

海外市場では世界経済が不安を抱えながらも穏やかな持ち直し傾向が見られたこと、また国内市場ではここ数年来発売してきた新商品が市場で広く受け入れられたことにより、売上高は前連結会計年度に比べて38億39百万円増加し521億18百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

営業利益

グループ全体で固定費の削減と在庫の抑制を行い、ローコストオペレーションを目指した結果、営業利益は前連結会計年度に比べて29億51百万円増加し61億28百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に発生した為替差益は発生せず、このため前連結会計年度に比べて2億53百万円減少し5億27百万円となりました。また営業外費用は、為替差損が発生したこと等により、前連結会計年度に比べて2億69百万円増加し4億34百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べて1億22百万円増加し1億24百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損3億85百万円、固定資産除売却損79百万円、減損損失82百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べて4億70百万円増加し6億13百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、上記の理由により利益が増加したことに伴い、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額が前連結会計年度に比べて6億21百万円増加し17億82百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べて14億35百万円増加し37億90百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は有形固定資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて26億96百万円増加し642億87百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて6億13百万円増加し187億24百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少する一方で、利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて20億83百万円増加し455億62百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資の総額は、8億44百万円でした。この設備投資のほとんど全てが筆記具及び筆記具周辺商品事業に関するものであり、同事業に関する主な設備投資は、ボールペン及びシャープペンシルの製造設備並びに新製品開発のための研究開発設備であります。この内、筆記具及び筆記具周辺商品に係る設備は8億12百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却はございません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、設備の内容ごとの数値を開示する方法によっております。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	ボールペン・ シャープ製造 及び研究開発 設備	420	382	16 (16,452)	177	995	186 [67]
群馬工場 (群馬県藤岡市)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	替芯・サイン ペン製造及び 研究開発設備	1,534	461	471 (55,635)	142	2,610	175 [90]
山形工場 (山形県東置賜郡)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	鉛筆・ボール ペン製造設備	153	111	83 (11,526)	12	361	- [-]
本社他 (東京都品川区他)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	統括業務施設	1,221	5	1,002 (12,537)	166	2,395	190 [7]
関東物流センター (東京都江東区)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	物流倉庫設備	25	2	- (-)	49	77	- [-]
貸与資産 (山形県東置賜郡他)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	ボールペン製 造設備・寮・ 社宅 販売拠点設備	689	800	2,313 (32,005)	98	3,902	- [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 貸与資産には、横浜振興(株)に対する土地1,247百万円(2,217㎡)ならびに連結子会社である山形三菱鉛筆精工(株)に対する建物及び構築物317百万円と機械装置及び運搬具800百万円、三菱鉛筆東北販売(株)に対する土地140百万円(1,321㎡)、(株)ユニに対する土地382百万円(14,115㎡)が含まれております。
3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ユニ工業(株)	栃木工場 (栃木県 下都賀郡)	その他の事業	粘着テープ 塗工及びス リッター、 スライサー 設備	61	68	410 (19,471)	4	545	29 [10]
(株)永江印祥堂	本社 (島根県 松江市)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	店舗	47	7	89 (488)	0	145	50 [11]
三菱鉛筆九州販 売(株)	本社 (福岡県 福岡市博多区)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	商品倉庫他	13	-	53 (747)	0	67	42 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム ハ ノイ)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	筆記具部品 の製造設備	219	76	-	-	296	245 [6]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画及び利益計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、連結財務諸表提出会社が原案を提示し取得することを原則としておりますが、一部については連結子会社が投資し、取得する体制をとっております。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、設備の内容ごとの数値を開示する方法によっております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	筆記具及び筆記具 周辺事業	筆記具製造設備	1,000	-	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年12月

(注) 1. 上記計画の筆記具製造設備は、更新設備が主であり、全体として着手時に比べ増加する能力は軽微であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,500,000
計	136,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,143,146	33,143,146	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	33,143,146	33,143,146	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月16日 (注)	1,000,000	33,143,146	-	4,497	-	3,582

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	40	31	291	100	1	3,187	3,651	-
所有株式数 (単元)	60	146,330	1,400	75,229	16,069	1	91,926	331,015	41,646
所有株式数の 割合(%)	0.02	44.21	0.42	22.73	4.85	0.00	27.77	100.00	-

(注) 自己株式1,804,086株は「個人その他」の欄に18,040単元及び「単元未満株式の状況」の欄に86株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱鉛筆取引先持株会	東京都品川区東大井五丁目23番37号	15,991	4.82
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	15,648	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,028	4.53
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	13,500	4.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	12,668	3.82
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	11,720	3.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	9,515	2.87
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,515	2.87
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	9,510	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	8,997	2.71
計	-	122,093	36.83

(注) 上記のほか、自己株式18,040百株(5.44%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,804,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,323,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,974,500	299,745	-
単元未満株式	普通株式 41,646	-	-
発行済株式総数	33,143,146	-	-
総株主の議決権	-	299,745	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱鉛筆(株)	東京都品川区東大井 五丁目23番37号	1,804,000	-	1,804,000	5.44
(相互保有株式) 三菱鉛筆群馬県販売(株)	群馬県前橋市問屋町 二丁目6番3号	25,000	-	25,000	0.07
三菱鉛筆東京販売(株)	東京都墨田区太平 四丁目3番8号	564,600	-	564,600	1.70
三菱鉛筆九州販売(株)	福岡県福岡市博多区吉塚 二丁目20番21号	268,400	-	268,400	0.80
(株)ユニ物流	東京都品川区東大井 五丁目23番37号	465,000	-	465,000	1.40
計	-	3,127,000	-	3,127,000	9.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月29日)での決議状況 (取得期間平成22年8月2日~平成22年9月22日)	700,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	700,000	968,698,900
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	31,301,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	3.13
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	3.13

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,986	8,344,103
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	52	70,542
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	82	118,029	-	-
保有自己株式数	1,804,086	-	1,804,138	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元として、安定的な収益を基盤とした安定配当を継続することを、剰余金配分の基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、収益力・競争力の強化並びに新市場・新規事業への取り組みを目的として、研究開発、設備投資ならびに流通整備強化の投資に充ててゆく所存であります。

従いまして、株主の皆様に対する配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら財政状況、収益レベル、配当性向等を総合的に勘案することとしております。

なお、当社は平成22年3月26日開催の第135回定時株主総会において、従来取締役会で決定していた期末配当金を、株主総会に諮り決定する旨の定款変更を行いました。これは、どの程度の剰余金の配当を行うか、内部留保をどのように行うか等は、株主の皆様にとって直接利害が関係する事柄であることから、株主総会に諮り決定する事が適切であるという考えによるものです。よって、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この結果、当事業年度の期末配当金につきましては、平成23年3月30日開催の第136回定時株主総会において1株当たり14円とすることと決議されました。これにより、当事業年度の年間配当金はすでに実施しております中間配当金10円とあわせて24円となり、前事業年度の年間配当金20円に比べて4円の増配となりました。この結果、当事業年度の配当性向は29.6%となりました。

当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年7月29日 取締役会決議	320	10
平成23年3月30日 定時株主総会	438	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,915	2,075	1,643	1,315	1,569
最低(円)	1,156	1,334	952	882	1,090

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,285	1,428	1,569	1,487	1,510	1,509
最低(円)	1,137	1,266	1,366	1,364	1,368	1,343

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		数原 英一郎	昭和23年7月19日生	昭和49年8月 当社入社 55年3月 当社取締役 57年3月 当社常務取締役 60年3月 当社取締役副社長 62年3月 当社代表取締役社長(現)	1 (注4)	1,373
専務取締役		数原 徹郎	昭和26年11月9日生	平成3年3月 当社入社 3年4月 当社生産担当常務付部長 4年4月 当社営業担当付部長 5年3月 当社取締役 商品企画担当 7年3月 当社常務取締役 商品企画担当 7年4月 当社常務取締役 営業本部長 10年4月 当社常務取締役 環境推進担当 12年4月 当社常務取締役 国内事業担当兼 環境推進担当 15年4月 当社常務取締役 財務担当兼海外事業 担当兼広報担当兼関係会社担当 17年3月 当社常務取締役 財務担当兼商品開発 担当兼広報担当兼関係会社担当 20年1月 当社専務取締役(現)	1 (注4)	645
常務取締役	業務革新担 当	本山 幸利	昭和21年6月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社関連企業担当部長 11年4月 当社資材部長 12年3月 当社取締役 資材部長 12年4月 当社取締役 生産副本部長兼生産管理 室長 13年3月 当社取締役 生産本部長兼全社品質担 当 15年4月 当社取締役 生産担当兼全社品質担当 17年3月 当社常務取締役(現) 生産担当 23年3月 当社常務取締役 業務革新担当(現)	1 (注4)	73
常務取締役	人事・総務 担当兼コン プライアンス 担当兼年 金担当兼全 社品質担当	中村 文俊	昭和25年3月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年7月 当社生産統括部長兼横浜事業所長 17年3月 当社取締役 全社品質担当兼環境推進 担当 20年1月 当社取締役 人事・総務担当兼コンプ ライアンス担当兼年金担当(現) 22年3月 当社常務取締役(現) 全社品質担当 (現)	1 (注4)	51
取締役	海外営業部 長	横石 浩	昭和34年4月17日生	昭和60年10月 当社入社 平成10年4月 当社海外事業部長 13年3月 当社取締役(現) 海外事業部長 17年4月 当社取締役 海外営業部長(現)	1 (注4)	46
取締役	国内営業部 長	根本 和夫	昭和26年9月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業部長 14年3月 三菱鉛筆東京販売株式会社 取締役 14年9月 同社代表取締役社長 15年3月 当社取締役(現) 21年8月 当社取締役 国内営業部長(現)	1 (注4)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (百株)
取締役	技術担当兼 工業所有権 担当兼化粧品 事業担当	桜井 清和	昭和30年4月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 当社技術企画室長 14年4月 当社群馬研究開発センター付部長 18年3月 当社取締役(現) 技術担当(現) 20年3月 当社取締役 工業所有権担当兼化粧品 事業担当(現)	1 (注4)	15
取締役	財務・法務 ・システム 担当兼内部 統制担当	永澤 宣之	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社海外事業部付部長 15年4月 当社経理部長 18年3月 当社取締役(現) 経理部長 20年1月 当社取締役 財務・法務・システム担 当(現) 22年4月 当社取締役 内部統制担当(現)	1 (注4)	72
取締役	生産担当	深井 明	昭和34年1月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産技術部長 20年4月 当社生産統括部長兼横浜事業所長 21年3月 当社取締役(現) 生産統括部長兼横 浜事業所長 23年3月 当社取締役 生産担当(現)	1 (注4)	13
取締役		矢作 恒雄	昭和17年2月27日生	昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 57年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 助教授 平成2年4月 同大学院教授 3年4月 財団法人企業経営研究所所長 7年10月 慶應義塾大学院経営管理研究科委員 長 9年5月 同大学院教授 慶應義塾常任理事 12年6月 スルガ銀行株式会社 取締役(現) 14年3月 当社取締役(現) 19年4月 慶應義塾大学 名誉教授(現) 19年4月 尚美学園大学大学院 教授(現)	1 (注4)	-
常勤監査役		安藤 陽一	昭和22年2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社横浜研究開発センター所長 14年3月 当社理事 横浜研究開発センター所長 17年4月 当社理事 群馬研究開発センター所長 19年3月 当社常勤監査役(現)	4 (注5)	35
常勤監査役		小倉 紀郎	昭和23年10月27日生	昭和42年6月 当社入社 平成11年4月 当社横浜研究開発センター付部長 17年4月 当社品質保証部長 20年3月 当社取締役 全社品質担当 22年3月 当社常勤監査役(現)	4 (注6)	17
監査役		津村 和孝	昭和25年11月10日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成16年6月 同行取締役常務執行役員 本店営業部 長 17年3月 当社監査役(現) 18年6月 同行常勤監査役 21年6月 新興プランテック株式会社 社外監査 役(現)	4 (注7)	-
監査役		松本 傳	昭和10年2月16日生	昭和39年2月 公認会計士登録 昭和55年9月 監査法人朝日会計社代表社員 平成11年5月 朝日監査法人副理事長 14年3月 朝日監査法人退社 15年6月 品川白煉瓦株式会社(現 品川リフラ クトリーズ株式会社) 監査役(現) 15年6月 株式会社日本証券クリアリング機構 監査役(現) 20年3月 当社監査役(現)	4 (注8)	-
計						2,369

- (注) 1. 取締役矢作恒雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役津村和孝氏及び松本傳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 専務取締役数原徹郎氏は、代表取締役社長数原英一郎氏の実弟であります。

- 4．任期は平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5．任期は平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6．任期は平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7．任期は平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 8．任期は平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

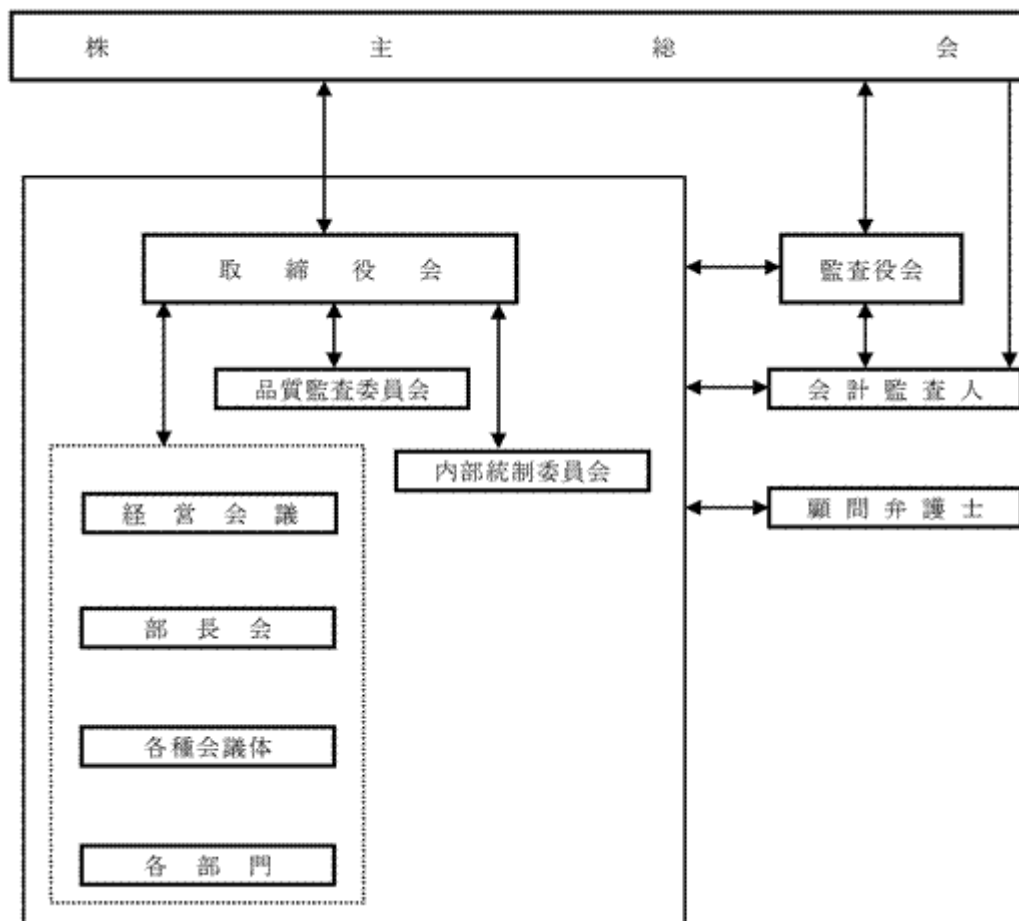
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上を企業としての最大の使命と認識しております。グローバル化し企業間競争が激化する経営環境において、公正かつ公平な取引を通じて社会からの信頼性を維持することが企業価値の継続的な向上に不可欠であると考え、その実現のためコーポレート・ガバナンスの強化・充実に重要な課題と位置付けております。

1. 企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。独立性の高い社外取締役による経営監督機能及び監査役、監査役会による監査機能が有効に機能しているものと考えており、現時点では、監査役制度を継続していくことが適切であると考えております。なお、当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の概略は以下のとおりであります。



本有価証券報告書提出日現在、取締役会は10名で構成されております。このうち1名は社外取締役を登用し、経営監督機能の強化や透明性の向上に努めております。取締役会は、月1回（定時）以上開催されるほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、会社の重要事項に関し、十分な論議の上迅速な意思決定を行っております。なお、当社では、経営責任を明確にすること及び透明性の高い経営を実現するため、取締役の任期を1年としております。また、取締役の定員は15名以内と定款で定めております。

本有価証券報告書提出日現在、監査役会は、社外監査役2名を含めて4名で構成されております。監査役会は、原則として月1回（定時）以上開催されるほか、各監査役が、監査役会で策定した監査方針に基づいて、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議は、社外取締役を含めた全取締役及び監査役（社外監査役は除く）によって構成され、取締役会決議事項の協議、その他経営上の重要事項の検討を行っております。当社では、この経営会議の構成メンバー（ただし社外役員を除く）に加えて、部長職以上の使用人で構成される部長会を組織し、会社方針の伝達、課題認識の共有を進める一方、各部門からの報告を受けて現場レベルの状況把握に努めております。経営会議及び部長会は、原則として毎月1回開催しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- イ．取締役会は、三菱鉛筆グループ全体の取締役・監査役・使用人が法令・定款のみならず社会規範や企業倫理を遵守するための指針として「三菱鉛筆グループ企業行動憲章」を制定し、その周知徹底を図ります。
- ロ．取締役会は、職務執行が法令・定款・社会規範・企業倫理に適合すること（以下、「コンプライアンス」という。）を確保するための体制の統括責任者としてコンプライアンス担当取締役を選定します。コンプライアンス担当取締役は、取締役・監査役・使用人に対するコンプライアンス体制の充実に有効な教育プログラムの企画立案、実行を担当します。
- ハ．取締役会は、代表取締役及びその他の取締役が行う業務の妥当性を監督します。また、業務執行に関与しない社外取締役は、取締役会への出席その他の機会により、取締役の職務執行に対する監督を行います。これらの体制によって経営監視機能の強化や透明性の確保に努めます。
- ニ．常勤監査役は、コンプライアンス担当取締役と連携の上、コンプライアンスの状況を監査します。これらの活動は取締役会及び監査役会に適宜報告されます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

各取締役は、適切に職務を執行するために必要な、重要な契約書、議事録、法定帳票やその他の情報を記載した文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）を適切に作成、保存、管理する体制を構築し、取締役又は監査役がこれらの文書等を適時に閲覧できる状態を確保します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．取締役会は、業務執行部門ごとに担当取締役を選定するとともに、事業運営における損失の危険を排除、予防するために必要な社内規則を定めます。各担当取締役は、日常の業務遂行における損失の危険を評価し、必要な予防措置を講じます。損失の危険が当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれが生じる場合には、担当取締役は速やかに代表取締役に報告し、代表取締役は緊急の取締役会を開催して早急にその対応を行います。
- ロ．損失の危険の要因が複数部門にわたる場合には、取締役会は、関連各部署の委員による委員会を設置し、部門横断的に適切な損失予防策の立案、実行を命じます。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定時取締役会及び定時経営会議をそれぞれ原則毎月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催して迅速かつ適切な意思決定を行います。
- ロ．当社は、取締役、監査役、部長職以上の使用人で構成される部長会を毎月1回開催し、会社方針の伝達、課題認識の共有、各部門からの月次報告による状況把握を行います。

当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．当社は、子会社及び関連会社（以下、「子会社等」という。）の取締役又は監査役として当社の取締役又は監査役、使用人を最低1名各社に派遣します。当該取締役は子会社等の取締役の職務執行を監督・監視し、当該監査役は当社の監査役と連携して子会社等の業務執行状況を監査します。
- ロ．子会社等の経営は、子会社等の責任者の自主性を尊重します。子会社等の責任者は、当該子会社等を担当する取締役及び財務担当取締役に事業内容及び業績について定期的な報告を行い、重要事項については事前協議を行います。
- ハ．当社の監査役は、子会社等の定期的な監査を実施し、必要に応じて当社の監査役会に諮り、当社グループ全体として適切な連携を図ります。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、企業規模等を勘案し、監査役の職務を補助すべき使用人を当面配置しないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議の上合理的な範囲でこれを配置します。また、当該使用人の任命、異動等人事権にかかる事項の決定については、事前に監査役の同意を得るものとし、取締役からの独立性を確保します。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

各担当取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループ全体の業績に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告します。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役又は使用人に対して報告を求めることができます。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と適宜意見の交換等を行います。また、監査役会は、監査の着眼点、業務の適否の判断基準等を監査基準として定め、監査の実効性を確保します。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備の状況

- イ．当会社及び子会社等は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体との対決を貫徹します。
- ロ．当会社及び子会社等は、各事業所を管轄する警察の指導を受け、情報連携を図ることによって、次の事項を取締役・監査役・使用人に対して徹底します。
 - １．総会屋及び暴力団等による一切の金品等の要求には応じません。
 - ２．株主の権利の行使に関し、反社会的勢力はもとより何人に対しても財産上の利益を供与しません。
 - ３．警察当局との緊密な連携のもと、企業から総会屋及び暴力団等の特殊暴力を排除します。
- ハ．必要に応じて取締役又は使用人が研修会に参加し、悪質な特殊暴力への対応に備えます。

2．内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、執行部門から独立した内部監査部門は設置していませんが、常勤監査役と他部門を兼任する監査役補助スタッフが中心となり業務監査を行うとともに、金融商品取引法が定める「財務報告の適正性に関する内部統制制度」を適正に運用するための機関として「内部統制委員会」を設置しております。内部統制委員会は、期中を通じて内部統制評価活動を実施しており、その結果は、担当取締役を通じて取締役会に報告されております。

監査役は、監査役会で策定した監査方針に基づいて、取締役の職務執行の監査、内部統制システムに係る監査などの業務監査を実施しているほか、会計監査人による監査の結果について報告を受け、その内容をチェックしております。

監査役と内部統制委員会、会計監査人は相互に定期的な情報交換の場を持ち、連携を図っております。また、監査役は、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか、会計監査人と定期的な会合を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。なお、社外監査役の松本傳氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しております有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は落合操氏、植草寛氏であり、補助者としては公認会計士及び会計士試験合格者14名、その他6名の合計20名でありました。

3．社外取締役及び社外監査役の状況

当社では、その職務にふさわしい経験と知見を有し、当社との間で特別な利害関係がない社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の矢作恒雄氏は、慶應義塾大学名誉教授であり、経営政策・戦略の専門家の立場から取締役会にて審議する各種案件に対し積極的な助言をいただいております。社外監査役の津村和孝氏は、株式会社横浜銀行の監査役としてのご経験を踏まえ、金融政策を含めた経営政策全般についての助言と監査を受けております。社外監査役の松本傳氏は、公認会計士として企業財務に精通しており、専門家としての視点から指摘・助言並びに監査を受けております。

なお、当社は、社外取締役の矢作恒雄氏並びに社外監査役の津村和孝氏及び松本傳氏の3氏との間で、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役については5百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額、社外監査役については1百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

4. 役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締 役は含まず)	301	210	-	-	91	11名
監査役(社外監査 役は含まず)	41	30	-	-	11	3名
社外役員	15	13	-	-	2	3名
合計	358	253	-	-	105	17名

(注) 1. 退職慰労金には、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額を含んでおります。

2. 役員の報酬限度額は、平成20年3月27日開催の第133回定時株主総会において、一事業年度当たりの金銭報酬に関する支給限度額を、取締役の報酬等の額として400百万円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)、監査役の報酬等の額として60百万円以内と決議いただいております。
3. 上記の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
4. 対象となる役員の員数には、平成22年3月26日開催の第135回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
5. 平成23年3月30日開催の第136回定時株主総会において、今後の多様な人材登用への備え及び監査体制の一

層の充実を図るため、その他諸般の事情を考慮し、一事業年度当たりの金銭報酬に関する支給限度額を、取締役の報酬等の額として500百万円以内(うち社外取締役分年額20百万円以内)、監査役の報酬等の額として70百万円以内と決議しております。なお、取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

5. 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 74銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,520百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	7,046,212	2,966	取引先金融機関として、安定的な関係を維持継続するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,390,110	365	取引先金融機関として、安定的な関係を維持継続するため
株式会社T&Dホールディングス	170,500	351	取引先金融機関として、安定的な関係を維持継続するため
興銀リース株式会社	150,000	306	取引先金融機関として、安定的な関係を維持継続するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	623,400	273	取引先金融機関として、安定的な関係を維持継続するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	62,168	179	取引先金融機関として、安定的な関係を維持継続するため
住友信託銀行株式会社	303,095	155	取引先金融機関として、安定的な関係を維持継続するため
大崎電気工業株式会社	188,000	132	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社サカタのタネ	120,700	132	安定的な取引関係を維持継続するため
大日精化工業株式会社	278,300	123	安定的な取引関係を維持継続するため
スタンレー電気株式会社	73,000	110	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	110,000	103	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社ミツバ	147,000	103	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	200,000	96	取引先金融機関として、安定的な関係を維持継続するため
株式会社岡村製作所	180,000	92	安定的な取引関係を維持継続するため
すてきナイスグループ株式会社	500,000	89	安定的な取引関係を維持継続するため
三桜工業株式会社	106,000	78	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社寺岡製作所	175,800	69	安定的な取引関係を維持継続するため
大日本印刷株式会社	60,000	66	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社良品計画	17,200	57	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社白洋舎	251,000	56	安定的な取引関係を維持継続するため
横浜冷凍株式会社	100,000	55	安定的な取引関係を維持継続するため
日本ペイント株式会社	85,765	53	安定的な取引関係を維持継続するため
保土谷化学工業株式会社	140,400	46	安定的な取引関係を維持継続するため

ハ. 保有目的が純投資である投資株式

該当事項はありません。

6. 定款規定の内容

(1) 取締役の定数

当会社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(3) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までと定款に定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(5) 取締役並びに監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）並びに監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(6) 自己の株式の取得

当社は、将来の経営環境に応じた機動的な対応ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	-	58	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	58	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,358	18,038
受取手形及び売掛金	³ 13,461	³ 12,961
たな卸資産	¹ 9,682	¹ 9,794
繰延税金資産	703	824
その他	1,066	998
貸倒引当金	160	129
流動資産合計	38,112	42,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,081	12,887
減価償却累計額	8,097	8,392
建物及び構築物（純額）	4,983	4,495
機械装置及び運搬具	17,989	18,019
減価償却累計額	14,898	15,456
機械装置及び運搬具（純額）	3,090	2,562
土地	4,555	4,421
建設仮勘定	237	222
その他	13,042	13,300
減価償却累計額	12,100	12,563
その他（純額）	942	736
有形固定資産合計	⁴ 13,809	⁴ 12,439
無形固定資産	169	141
投資その他の資産		
投資有価証券	² 6,768	² 6,757
繰延税金資産	196	206
前払年金費用	1,434	1,167
その他	1,099	² 1,087
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	9,498	9,217
固定資産合計	23,477	21,799
資産合計	61,590	64,287

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,173	3 7,677
短期借入金	4 1,693	4 1,356
未払法人税等	496	1,433
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	332	420
返品引当金	57	52
未払金	2,382	1,780
その他	1,498	1,502
流動負債合計	13,635	14,222
固定負債		
長期借入金	4 29	4 32
繰延税金負債	673	748
退職給付引当金	2,768	2,696
役員退職慰労引当金	613	642
環境対策引当金	-	29
負ののれん	278	213
その他	111	139
固定負債合計	4,475	4,502
負債合計	18,110	18,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,582	3,614
利益剰余金	36,131	39,276
自己株式	2,020	2,955
株主資本合計	42,191	44,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,337	1,551
繰延ヘッジ損益	7	9
為替換算調整勘定	541	1,035
評価・換算差額等合計	788	524
少数株主持分	499	603
純資産合計	43,479	45,562
負債純資産合計	61,590	64,287

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	48,278	52,118
売上原価	27,973 ²	28,279
売上総利益	20,304	23,838
販売費及び一般管理費	17,127 ^{1, 2}	17,709 ^{1, 2}
営業利益	3,176	6,128
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	159	165
受取地代家賃	153	146
負ののれん償却額	78	65
為替差益	112	-
その他	266	134
営業外収益合計	780	527
営業外費用		
支払利息	27	23
持分法による投資損失	7	14
売上割引	32	30
シンジケートローン手数料	54	62
為替差損	-	263
その他	43	39
営業外費用合計	165	434
経常利益	3,792	6,221
特別利益		
固定資産売却益	-	10 ³
貸倒引当金戻入額	-	26
連結子会社所有の親会社株式売却益	-	1 ⁴
投資有価証券売却益	1	19
過年度租税公課	-	38
受取補償金	-	27
特別利益合計	1	124
特別損失		
固定資産除売却損	22 ⁵	79 ⁵
減損損失	-	82 ⁶
投資有価証券売却損	-	11
投資有価証券評価損	-	385
出資金評価損	11	-
役員退職慰労金	25	25
過年度租税公課	84	-
環境対策引当金繰入額	-	29
特別損失合計	142	613
税金等調整前当期純利益	3,650	5,732
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,994
法人税等調整額	53	211
法人税等合計	1,160	1,782
少数株主利益	135	159
当期純利益	2,354	3,790

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,497	4,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,497	4,497
資本剰余金		
前期末残高	3,673	3,582
当期変動額		
自己株式の処分	0	32
自己株式の消却	90	-
当期変動額合計	90	32
当期末残高	3,582	3,614
利益剰余金		
前期末残高	35,372	36,131
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	-
当期変動額		
剰余金の配当	592	644
当期純利益	2,354	3,790
自己株式の消却	1,004	-
当期変動額合計	756	3,145
当期末残高	36,131	39,276
自己株式		
前期末残高	2,393	2,020
当期変動額		
自己株式の処分	0	32
自己株式の消却	1,095	-
自己株式の取得	599	977
関係会社所有の親会社株式の持分変動	122	10
当期変動額合計	373	935
当期末残高	2,020	2,955
株主資本合計		
前期末残高	41,150	42,191
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	-
当期変動額		
剰余金の配当	592	644
当期純利益	2,354	3,790
自己株式の処分	0	64
自己株式の取得	599	977
関係会社所有の親会社株式の持分変動	122	10
当期変動額合計	1,039	2,242
当期末残高	42,191	44,434

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,014	1,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	213
当期変動額合計	676	213
当期末残高	1,337	1,551
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	16
当期変動額合計	7	16
当期末残高	7	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	629	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	493
当期変動額合計	87	493
当期末残高	541	1,035
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,385	788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	263
当期変動額合計	596	263
当期末残高	788	524
少数株主持分		
前期末残高	582	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	104
当期変動額合計	83	104
当期末残高	499	603
純資産合計		
前期末残高	43,118	43,479
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	-
当期変動額		
剰余金の配当	592	644
当期純利益	2,354	3,790
自己株式の処分	0	64
自己株式の取得	599	977
関係会社所有の親会社株式の持分変動	122	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680	159
当期変動額合計	359	2,083
当期末残高	43,479	45,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,650	5,732
減価償却費	2,134	1,853
減損損失	-	82
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	27
退職給付引当金の増減額（ は減少）	374	71
前払年金費用の増減額（ は増加）	323	267
受取利息及び受取配当金	169	180
支払利息	27	23
為替差損益（ は益）	120	190
持分法による投資損益（ は益）	7	14
投資有価証券売却損益（ は益）	1	8
投資有価証券評価損益（ は益）	-	385
売上債権の増減額（ は増加）	1,152	262
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,128	287
仕入債務の増減額（ は減少）	1,924	521
その他	360	268
小計	8,212	8,491
利息及び配当金の受取額	169	180
利息の支払額	27	21
法人税等の支払額	900	1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,454	7,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,353	844
固定資産の売却による収入	8	76
投資有価証券の取得による支出	37	105
投資有価証券の売却による収入	21	90
子会社株式の取得による支出	19	-
貸付けによる支出	25	24
貸付金の回収による収入	35	20
その他	109	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,479	834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	121	343
長期借入れによる収入	-	33
長期借入金の返済による支出	46	5
自己株式の取得による支出	598	977
自己株式の売却による収入	0	62
配当金の支払額	592	644
少数株主への配当金の支払額	0	30
その他	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360	1,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	231
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,681	4,662
現金及び現金同等物の期首残高	9,587	13,268
現金及び現金同等物の期末残高	13,268	17,930

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社は次のとおりであります。 (株)ホビーラホビーレ、ユニ工業(株)、山形三菱鉛筆精工(株)、(株)永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA)PTY. LTD.、三菱鉛筆商務(香港)有限公司、台湾三菱鉛筆股?有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、KEY WAVE INDUSTRIAL LTD. なお、連結子会社の減少(1社)は、ユニポリマー(株)との合併によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社は(株)新菱であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 3社 主要な持分法適用会社は、三菱鉛筆中部販売(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 下記の会社を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、三菱鉛筆北海道販売(株)、三菱鉛筆東北販売(株)、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆埼玉県販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、三菱鉛筆沖縄県販売(株)、三菱鉛筆中国販売(株)の8社の決算日は6月30日ありますが、これら子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社は次のとおりであります。 (株)ホビーラホビーレ、ユニ工業(株)、山形三菱鉛筆精工(株)、(株)永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA)PTY. LTD.、三菱鉛筆商務(香港)有限公司、台湾三菱鉛筆股?有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、KEY WAVE INDUSTRIAL LTD. なお、新規設立をした三菱鉛筆貿易(上海)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は(株)新菱であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 3社 主要な持分法適用会社は、三菱鉛筆中部販売(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p> これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p> 当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p> これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．返品引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ．</p>	<p>ハ．リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．返品引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ．環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、会計年度末近くの急激な為替変動の影響を排除し、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建営業債権債務等については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ．ヘッジ方針 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年以内の期間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は19百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																		
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,005百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4,510</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td> </tr> </table> <p>5. 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入に対するの債務保証額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">三菱鉛筆販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等に対する</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 133百万円</p> <p>7. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,220</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,005百万円	仕掛品	2,167	原材料及び貯蔵品	4,510	投資有価証券(株式)	98百万円	受取手形	96百万円	支払手形	10	担保資産		建物及び構築物	8百万円	土地	33	その他	16	合計	58	担保付債務		短期借入金	103百万円	長期借入金	15	合計	118	金融機関からの借入に対するの債務保証額		三菱鉛筆販売協同組合	550百万円	従業員住宅ローン等に対する	77	債務保証額	77	その他	1	合計	628	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	780	差引額	11,220	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,617百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,043</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table> <p>5. 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入に対するの債務保証額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">三菱鉛筆販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等に対する</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 246百万円</p> <p>7. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,220</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,617百万円	仕掛品	2,133	原材料及び貯蔵品	3,043	投資有価証券(株式)	104百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	4	受取手形	95百万円	支払手形	28	担保資産		建物及び構築物	7百万円	土地	33	その他	16	合計	57	担保付債務		短期借入金	118百万円	長期借入金	11	合計	129	金融機関からの借入に対するの債務保証額		三菱鉛筆販売協同組合	500百万円	従業員住宅ローン等に対する	63	債務保証額	63	その他	0	合計	564	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	780	差引額	11,220
商品及び製品	3,005百万円																																																																																																		
仕掛品	2,167																																																																																																		
原材料及び貯蔵品	4,510																																																																																																		
投資有価証券(株式)	98百万円																																																																																																		
受取手形	96百万円																																																																																																		
支払手形	10																																																																																																		
担保資産																																																																																																			
建物及び構築物	8百万円																																																																																																		
土地	33																																																																																																		
その他	16																																																																																																		
合計	58																																																																																																		
担保付債務																																																																																																			
短期借入金	103百万円																																																																																																		
長期借入金	15																																																																																																		
合計	118																																																																																																		
金融機関からの借入に対するの債務保証額																																																																																																			
三菱鉛筆販売協同組合	550百万円																																																																																																		
従業員住宅ローン等に対する	77																																																																																																		
債務保証額	77																																																																																																		
その他	1																																																																																																		
合計	628																																																																																																		
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																																																																																																		
借入実行残高	780																																																																																																		
差引額	11,220																																																																																																		
商品及び製品	4,617百万円																																																																																																		
仕掛品	2,133																																																																																																		
原材料及び貯蔵品	3,043																																																																																																		
投資有価証券(株式)	104百万円																																																																																																		
投資その他の資産 その他(出資金)	4																																																																																																		
受取手形	95百万円																																																																																																		
支払手形	28																																																																																																		
担保資産																																																																																																			
建物及び構築物	7百万円																																																																																																		
土地	33																																																																																																		
その他	16																																																																																																		
合計	57																																																																																																		
担保付債務																																																																																																			
短期借入金	118百万円																																																																																																		
長期借入金	11																																																																																																		
合計	129																																																																																																		
金融機関からの借入に対するの債務保証額																																																																																																			
三菱鉛筆販売協同組合	500百万円																																																																																																		
従業員住宅ローン等に対する	63																																																																																																		
債務保証額	63																																																																																																		
その他	0																																																																																																		
合計	564																																																																																																		
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																																																																																																		
借入実行残高	780																																																																																																		
差引額	11,220																																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,564百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,205</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,677</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,677百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>6.</p>	販売促進費	2,564百万円	貸倒引当金繰入額	40	給与手当	5,205	退職給付費用	284	賞与引当金繰入額	125	役員退職慰労引当金繰入額	50	研究開発費	2,677	減価償却費	372	一般管理費	2,677百万円	当期製造費用	0	機械装置及び運搬具売却損	3百万円	機械装置及び運搬具除却損	5	その他除却損	12	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,746百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,216</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,794</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,794百万円</td></tr> </table> <p>3. 主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>4. 連結子会社所有の親会社株式売却益は少数株主持分相当額であります。</p> <p>5. 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県</td> <td>売却予定</td> <td>建物及び構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>秋田市</td> <td>資産</td> <td>土地</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>廃棄予定</td> <td>建物及び構築物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>資産</td> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>大分市</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位、営業資産は会社単位、賃貸用資産、遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。また連結財務諸表提出会社の本社及び厚生設備等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当社グループの営業資産として利用していた建物及び構築物並びに土地は売却が決定したことにより、また遊休地については正味売却価額が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	販売促進費	2,746百万円	給与手当	5,216	退職給付費用	276	賞与引当金繰入額	202	役員退職慰労引当金繰入額	121	研究開発費	2,794	減価償却費	319	一般管理費	2,794百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	6	建物及び構築物売却損	22百万円	建物及び構築物除却損	1	機械装置及び運搬具売却損	3	機械装置及び運搬具除却損	6	土地売却損	30	その他除却損	15	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	秋田県	売却予定	建物及び構築物	25	秋田市	資産	土地	36	神奈川県	廃棄予定	建物及び構築物	18	横浜市	資産	その他(有形固定資産)	0	大分県	遊休地	土地	2	大分市			
販売促進費	2,564百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	40																																																																																						
給与手当	5,205																																																																																						
退職給付費用	284																																																																																						
賞与引当金繰入額	125																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	50																																																																																						
研究開発費	2,677																																																																																						
減価償却費	372																																																																																						
一般管理費	2,677百万円																																																																																						
当期製造費用	0																																																																																						
機械装置及び運搬具売却損	3百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具除却損	5																																																																																						
その他除却損	12																																																																																						
販売促進費	2,746百万円																																																																																						
給与手当	5,216																																																																																						
退職給付費用	276																																																																																						
賞与引当金繰入額	202																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	121																																																																																						
研究開発費	2,794																																																																																						
減価償却費	319																																																																																						
一般管理費	2,794百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																						
土地	6																																																																																						
建物及び構築物売却損	22百万円																																																																																						
建物及び構築物除却損	1																																																																																						
機械装置及び運搬具売却損	3																																																																																						
機械装置及び運搬具除却損	6																																																																																						
土地売却損	30																																																																																						
その他除却損	15																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																				
秋田県	売却予定	建物及び構築物	25																																																																																				
秋田市	資産	土地	36																																																																																				
神奈川県	廃棄予定	建物及び構築物	18																																																																																				
横浜市	資産	その他(有形固定資産)	0																																																																																				
大分県	遊休地	土地	2																																																																																				
大分市																																																																																							

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額及び固定資産税評価額を基に算定した金額より評価しております。</p> <p>また、当社グループ従業員の厚生目的のための建物及び構築物等は廃止が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	34,143,146	-	1,000,000	33,143,146
合計	34,143,146	-	1,000,000	33,143,146
自己株式				
普通株式(注2)	2,563,090	738,996	1,000,073	2,302,013
合計	2,563,090	738,996	1,000,073	2,302,013

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,000,000株は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加738,996株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加498,200株、単元未満株式の買取りによる増加997株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分484株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分576株及び関係会社持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分238,739株であります。また、減少1,000,073株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,000株及び単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少73株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月16日 取締役会	普通株式	325	10	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	292	9	平成21年6月30日	平成21年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	352	利益剰余金	11	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,143,146	-	-	33,143,146
合計	33,143,146	-	-	33,143,146
自己株式				
普通株式（注）	2,302,013	706,852	49,669	2,959,196
合計	2,302,013	706,852	49,669	2,959,196

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加706,852株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加700,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,986株、連結子会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分315株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分551株であります。また、減少49,669株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少82株、連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分43,323株及び持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分6,264株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	352	11	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	320	10	平成22年6月30日	平成22年9月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	14	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 13,358百万円	現金及び預金勘定 18,038百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 90	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 108
現金及び現金同等物 13,268	現金及び現金同等物 17,930

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 機械装置及び運搬具、その他であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70</td> <td>40</td> <td>6</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> <td>57</td> <td>9</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の計算方法 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	70	40	6	23	その他	26	17	3	6	合計	96	57	9	29	1年内	15百万円	1年超	16	合計	32	支払リース料	17百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	13	支払利息相当額	1	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 機械装置及び運搬具、その他であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64</td> <td>44</td> <td>6</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>22</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>67</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の計算方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	64	44	6	13	その他	25	22	-	2	合計	90	67	6	16	1年内	9百万円	1年超	6	合計	16	支払リース料	17百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	13	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	70	40	6	23																																																																	
その他	26	17	3	6																																																																	
合計	96	57	9	29																																																																	
1年内	15百万円																																																																				
1年超	16																																																																				
合計	32																																																																				
支払リース料	17百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																				
減価償却費相当額	13																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	64	44	6	13																																																																	
その他	25	22	-	2																																																																	
合計	90	67	6	16																																																																	
1年内	9百万円																																																																				
1年超	6																																																																				
合計	16																																																																				
支払リース料	17百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																				
減価償却費相当額	13																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
2. オペレーティング・リース(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 6百万円	1年内 3百万円
1年超 0	1年超 5
合計 6	合計 9

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての売掛金については為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式及び債券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると判断しております。

営業債務及び未払金は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	18,038	18,038	-
(2)受取手形及び売掛金	12,961	12,961	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	6,478	6,478	-
資産計	37,478	37,478	-
(1)支払手形及び買掛金	7,677	7,677	-
(2)未払金	1,780	1,780	-
負債計	9,457	9,457	-
デリバティブ取引(＊)	11	11	-

(＊)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目に

ついては、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	271
投資事業有限責任組合への出資	7
合計	278

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	108	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,961	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	100	-
合計	13,069	-	100	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,840	4,842	3,001
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4	4	0
	小計	1,844	4,846	3,001
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,277	1,532	744
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,277	1,532	744
合計		4,122	6,379	2,257

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額であります。なお、減損処理は期末時価が取得価額より50%以上下落した場合に行っております。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、545百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
21	1	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	272	
利付商工債券	3	
その他	15	
合計	291	

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	3	-	-	-
合計	3	-	-	-

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
		連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 社債 (3) その他 小計	5,007 - 4 5,011

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,366	1,841	474
	(2) 債券 社債	100	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,466	1,941	475
合計		6,478	3,859	2,618

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額167百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照

表計上額7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	93	19	11
合計	93	19	11

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について385百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
連結財務諸表提出会社は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。その管理は、経理部が海外営業部と協議しながら行っており、その内容、金額に応じた決裁権者による決裁を得ることとしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であることから、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 英ポンド	145	-	5	5
	豪ドル 買建	92	-	3	3
	円	908	-	6	6
	合計	1,146	-	4	4

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	340	-	15	(注2)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,493	-	(注1)	
合計			1,834	-	15	

(注) 1. 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
退職給付債務 (百万円)	7,391	7,830
年金資産 (百万円)	5,218	5,092
未積立退職給付債務 (+) (百万円)	2,172	2,737
未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,796	1,942
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	957	733
連結貸借対照表計上額純額 (+ +) (百万円)	1,334	1,528
前払年金費用 (百万円)	1,434	1,167
退職給付引当金 (-) (百万円)	2,768	2,696

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する明細

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用 (百万円)	352	378
利息費用 (百万円)	165	154
期待運用収益 (百万円)	84	87
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	436	403
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	223	223
退職給付費用 (+ + + +) (百万円)	646	625

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
割引率 (%)	2.5	2.0
期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>返品引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,883</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,451</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">703百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社等との税率差異</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.8</td></tr> </table>	退職給付引当金	529百万円	子会社繰越欠損金	230	未実現利益	216	役員退職慰労引当金	247	貸倒引当金損金算入限度超過額	7	たな卸資産評価損否認	124	賞与引当金	131	返品引当金	26	未払事業税	46	特定外国子会社留保金	87	その他	236	繰延税金資産小計	1,883	評価性引当額	431	繰延税金資産合計	1,451	その他有価証券評価差額金	914	特別償却積立金	2	固定資産圧縮記帳積立金	280	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	4	その他	23	繰延税金負債合計	1,225	繰延税金資産(負債)の純額	226	流動資産 - 繰延税金資産	703百万円	固定資産 - 繰延税金資産	196	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	673	法定実効税率(調整)	40.5%	在外子会社等との税率差異	5.2	税額控除	5.3	受取配当金の連結消去による影響	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	評価性引当額	1.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>返品引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,069</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社等との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	611百万円	子会社繰越欠損金	128	未実現利益	249	役員退職慰労引当金	259	貸倒引当金損金算入限度超過額	9	たな卸資産評価損否認	145	賞与引当金	162	返品引当金	23	未払事業税	130	特定外国子会社留保金	86	その他	261	繰延税金資産小計	2,069	評価性引当額	421	繰延税金資産合計	1,647	その他有価証券評価差額金	1,062	固定資産圧縮記帳積立金	280	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	3	その他	18	繰延税金負債合計	1,365	繰延税金資産(負債)の純額	282	流動資産 - 繰延税金資産	824百万円	固定資産 - 繰延税金資産	206	固定負債 - 繰延税金負債	748	法定実効税率(調整)	40.5%	在外子会社等との税率差異	3.3	税額控除	7.4	受取配当金の連結消去による影響	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	評価性引当額	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1
退職給付引当金	529百万円																																																																																																																																				
子会社繰越欠損金	230																																																																																																																																				
未実現利益	216																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	247																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	7																																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	124																																																																																																																																				
賞与引当金	131																																																																																																																																				
返品引当金	26																																																																																																																																				
未払事業税	46																																																																																																																																				
特定外国子会社留保金	87																																																																																																																																				
その他	236																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,883																																																																																																																																				
評価性引当額	431																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,451																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	914																																																																																																																																				
特別償却積立金	2																																																																																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	280																																																																																																																																				
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	4																																																																																																																																				
その他	23																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,225																																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	226																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	703百万円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	196																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	673																																																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																																																				
在外子会社等との税率差異	5.2																																																																																																																																				
税額控除	5.3																																																																																																																																				
受取配当金の連結消去による影響	2.2																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																																																				
評価性引当額	1.6																																																																																																																																				
その他	1.4																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																																																																																																				
退職給付引当金	611百万円																																																																																																																																				
子会社繰越欠損金	128																																																																																																																																				
未実現利益	249																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	259																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	9																																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	145																																																																																																																																				
賞与引当金	162																																																																																																																																				
返品引当金	23																																																																																																																																				
未払事業税	130																																																																																																																																				
特定外国子会社留保金	86																																																																																																																																				
その他	261																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,069																																																																																																																																				
評価性引当額	421																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,647																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,062																																																																																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	280																																																																																																																																				
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	3																																																																																																																																				
その他	18																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,365																																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	282																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	824百万円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	206																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	748																																																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																																																				
在外子会社等との税率差異	3.3																																																																																																																																				
税額控除	7.4																																																																																																																																				
受取配当金の連結消去による影響	1.0																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																																																				
評価性引当額	0.1																																																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1																																																																																																																																				

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は114百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は2百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減高	当連結会計年度末残高	
1,957	12	1,945	6,339

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,234	5,556	2,487	48,278	-	48,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,208	3,364	0	8,573	8,573	-
計	45,443	8,920	2,488	56,852	8,573	48,278
営業費用	43,412	8,064	2,442	53,919	8,818	45,101
営業利益	2,030	856	45	2,932	244	3,176
資産	58,182	7,188	1,622	66,993	5,403	61,590

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....香港、台湾、他
- (2) その他.....英国、豪州、他

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,145	6,139	2,833	52,118	-	52,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,393	4,883	0	11,276	11,276	-
計	49,538	11,022	2,833	63,395	11,276	52,118
営業費用	44,740	9,757	2,714	57,212	11,223	45,989
営業利益	4,798	1,264	119	6,182	53	6,128
資産	61,106	6,755	1,642	69,504	5,217	64,287

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....香港、台湾、他
- (2) その他.....英国、豪州、他

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	(百万円)	4,950	5,796	4,594	3,546	18,887
連結売上高	(百万円)	-	-	-	-	48,278
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	10.3	12.0	9.5	7.3	39.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ.....米国、他
- (2) アジア.....香港、台湾、他
- (3) 欧州英国、他
- (4) その他.....豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	(百万円)	6,792	7,022	5,015	3,629	22,459
連結売上高	(百万円)	-	-	-	-	52,118
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	13.0	13.5	9.6	7.0	43.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ.....米国、他
- (2) アジア.....香港、台湾、他
- (3) 欧州英国、他
- (4) その他.....豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱鉛筆中部販売株式会社	愛知県名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有) 直接 20	当社製品の卸売販売 役員の兼任	当社製品の販売	2,466	売掛金	793

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額等には消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

- (3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

- (4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱鉛筆中部販売株式会社	愛知県名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有) 直接 20	当社製品の卸売販売 役員の兼任	当社製品の販売	2,648	売掛金	883

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額等には消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,393.59円	1株当たり純資産額 1,489.50円
1株当たり当期純利益 75.07円	1株当たり当期純利益 123.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,479	45,562
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	499	603
(うち少数株主持分)	(499)	(603)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	42,979	44,959
1株当たり純資産額の 算定に用いられた (株) 期末の普通株式の数	30,841,133	30,183,950

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	2,354	3,790
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,354	3,790
期中平均株式数 (株)	31,361,695	30,582,127

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,661	1,338	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	31	17	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4	6.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29	32	1.75	平成24年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	16	5.54	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,722	1,409	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	13	3	2
リース債務	4	6	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	13,673	12,842	12,034	13,567
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	1,886	924	1,260	1,660
四半期純利益金額 (百万円)	1,216	585	855	1,132
1株当たり四半期純利 益金額(円)	39.45	18.99	28.03	37.55

決算日後の情報

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,719	10,768
受取手形	4 486	4 275
売掛金	2 11,888	2 11,799
たな卸資産	1 5,982	1 6,062
前渡金	33	5
前払費用	43	45
繰延税金資産	427	509
未収入金	2 2,073	2 2,225
短期貸付金	11	0
関係会社短期貸付金	266	136
未収消費税等	280	358
その他	108	53
貸倒引当金	81	73
流動資産合計	28,240	32,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,802	10,643
減価償却累計額	6,656	6,866
建物（純額）	4,146	3,777
構築物	1,020	994
減価償却累計額	688	727
構築物（純額）	332	266
機械及び装置	13,495	13,619
減価償却累計額	11,300	11,861
機械及び装置（純額）	2,194	1,757
車両運搬具	125	112
減価償却累計額	116	106
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品	12,446	12,664
減価償却累計額	11,558	12,018
工具、器具及び備品（純額）	887	646
土地	4,006	3,887
建設仮勘定	149	199
有形固定資産合計	11,725	10,542
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	15	15
ソフトウェア	89	67
電話加入権	31	31
無形固定資産合計	137	115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,641	6,627
関係会社株式	2,011	2,095
出資金	10	10
長期貸付金	12	12
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	200	145
長期未収入金	196	130
長期前払費用	78	70
前払年金費用	1,400	1,123
その他	398	389
貸倒引当金	17	1
投資その他の資産合計	10,933	10,604
固定資産合計	22,796	21,262
資産合計	51,037	53,431
負債の部		
流動負債		
支払手形	664	708
買掛金	7,088	7,521
短期借入金	780	780
未払金	1,646	1,470
未払費用	532	637
未払法人税等	338	1,124
前受金	50	20
預り金	181	233
賞与引当金	215	263
返品引当金	65	57
設備関係支払手形	93	43
その他	21	11
流動負債合計	11,677	12,870
固定負債		
繰延税金負債	659	729
退職給付引当金	2,380	2,290
役員退職慰労引当金	592	620
環境対策引当金	-	29
その他	39	39
固定負債合計	3,671	3,709
負債合計	15,348	16,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金		
資本準備金	3,582	3,582
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	3,582	3,582
利益剰余金		
利益準備金	824	824
その他利益剰余金		
特別償却積立金	3	-
固定資産圧縮積立金	412	412
別途積立金	24,585	25,085
繰越利益剰余金	1,704	3,115
利益剰余金合計	27,530	29,437
自己株式	1,258	2,235
株主資本合計	34,351	35,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,560
繰延ヘッジ損益	7	9
評価・換算差額等合計	1,336	1,569
純資産合計	35,688	36,851
負債純資産合計	51,037	53,431

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1 37,535	1 41,541
売上原価		
製品期首たな卸高	5,044	3,165
当期製品製造原価	18,801	22,286
当期製品仕入高	5,351	4,551
合計	29,198	30,003
他勘定振替高	2 201	2 83
製品期末たな卸高	3,165	3,467
製品売上原価	25,832	26,452
返品引当金繰入額	65	57
返品引当金戻入額	66	65
売上原価合計	1 25,831	1 26,444
売上総利益	11,704	15,097
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 10,717	1, 3, 4 11,299
営業利益	986	3,798
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	1 334	1 278
受取地代家賃	1 400	1 386
為替差益	106	-
その他	65	87
営業外収益合計	917	758
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	-	123
売上割引	9	8
シンジケートローン手数料	54	62
賃貸費用	12	16
その他	28	20
営業外費用合計	114	238
経常利益	1,789	4,318

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	19
貸倒引当金戻入額	41	24
過年度租税公課	-	30
特別利益合計	41	74
特別損失		
固定資産除売却損	5 15	5 71
減損損失	-	6 80
投資有価証券売却損	-	11
投資有価証券評価損	-	385
過年度租税公課	44	-
関係会社支援損	-	36
環境対策引当金繰入額	-	29
特別損失合計	59	614
税引前当期純利益	1,771	3,778
法人税、住民税及び事業税	7 614	7 1,369
法人税等調整額	85	170
法人税等合計	528	1,199
当期純利益	1,242	2,579

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,775	68.4	16,308	73.1
労務費		1,990	10.7	2,031	9.1
経費		3,911	20.9	3,959	17.8
当期総製造費用		18,677	100.0	22,300	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高		1,461		1,245	
合計		20,139		23,545	
他勘定振替高	2	92		97	
仕掛品期末たな卸高		1,245		1,161	
当期製品製造原価		18,801		22,286	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算による実際原価計算であります。

1. 主なものは次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(百万円)	(百万円)
外注加工費 1,582	外注加工費 1,759
減価償却費 1,047	減価償却費 846

2. 他勘定振替高の内訳

前事業年度	当事業年度
(百万円)	(百万円)
販売費及び一般管理費 92	販売費及び一般管理費 97

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,497	4,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,497	4,497
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,582	3,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,582	3,582
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,582	3,582
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,582	3,582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	824	824
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	824	824
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	9	3
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	3	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	412	412
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	412	412
別途積立金		
前期末残高	24,085	24,585
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	24,585	25,085
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,677	1,704
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	5	3
別途積立金の積立	500	500
剰余金の配当	618	672
当期純利益	1,242	2,579
自己株式の消却	1,102	-
当期変動額合計	972	1,410
当期末残高	1,704	3,115
利益剰余金合計		
前期末残高	28,008	27,530
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	618	672
当期純利益	1,242	2,579
自己株式の消却	1,102	-
当期変動額合計	477	1,906
当期末残高	27,530	29,437
自己株式		
前期末残高	1,763	1,258
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,102	-
自己株式の取得	598	977
当期変動額合計	504	976
当期末残高	1,258	2,235

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	34,326	34,351
当期変動額		
剰余金の配当	618	672
当期純利益	1,242	2,579
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	598	977
当期変動額合計	25	929
当期末残高	34,351	35,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,015	1,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	216
当期変動額合計	671	216
当期末残高	1,343	1,560
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	16
当期変動額合計	7	16
当期末残高	7	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,015	1,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	233
当期変動額合計	679	233
当期末残高	1,336	1,569
純資産合計		
前期末残高	36,341	35,688
当期変動額		
剰余金の配当	618	672
当期純利益	1,242	2,579
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	598	977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	233
当期変動額合計	653	1,162
当期末残高	35,688	36,851

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,165百万円、1,245百万円、1,448百万円、122百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																								
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で資産及び負債に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三菱鉛筆販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニポリマー(株)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユニ</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5件</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン等に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 127百万円</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,220</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,165百万円	仕掛品	1,245	原材料及び貯蔵品	1,571	売掛金	7,648百万円	未収入金	1,855	長期未収入金	195	買掛金	1,834	三菱鉛筆販売協同組合	550百万円	ユニポリマー(株)	115	(株)ユニ	63	その他5件	90	従業員住宅ローン等に対する債務保証額	77	合計	897	受取手形	16百万円	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	780	差引額	11,220	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で資産及び負債に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三菱鉛筆販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニポリマー(株)</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユニ</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山形三菱鉛筆精工(株)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5件</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン等に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 243百万円</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,220</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,467百万円	仕掛品	1,161	原材料及び貯蔵品	1,433	売掛金	7,536百万円	未収入金	1,972	長期未収入金	130	買掛金	1,941	三菱鉛筆販売協同組合	500百万円	MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO., LTD.	443	ユニポリマー(株)	140	(株)ユニ	97	山形三菱鉛筆精工(株)	59	その他5件	55	従業員住宅ローン等に対する債務保証額	63	合計	1,359	受取手形	12百万円	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	780	差引額	11,220
商品及び製品	3,165百万円																																																																								
仕掛品	1,245																																																																								
原材料及び貯蔵品	1,571																																																																								
売掛金	7,648百万円																																																																								
未収入金	1,855																																																																								
長期未収入金	195																																																																								
買掛金	1,834																																																																								
三菱鉛筆販売協同組合	550百万円																																																																								
ユニポリマー(株)	115																																																																								
(株)ユニ	63																																																																								
その他5件	90																																																																								
従業員住宅ローン等に対する債務保証額	77																																																																								
合計	897																																																																								
受取手形	16百万円																																																																								
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																																																																								
借入実行残高	780																																																																								
差引額	11,220																																																																								
商品及び製品	3,467百万円																																																																								
仕掛品	1,161																																																																								
原材料及び貯蔵品	1,433																																																																								
売掛金	7,536百万円																																																																								
未収入金	1,972																																																																								
長期未収入金	130																																																																								
買掛金	1,941																																																																								
三菱鉛筆販売協同組合	500百万円																																																																								
MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO., LTD.	443																																																																								
ユニポリマー(株)	140																																																																								
(株)ユニ	97																																																																								
山形三菱鉛筆精工(株)	59																																																																								
その他5件	55																																																																								
従業員住宅ローン等に対する債務保証額	63																																																																								
合計	1,359																																																																								
受取手形	12百万円																																																																								
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																																																																								
借入実行残高	780																																																																								
差引額	11,220																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																												
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,799百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 201百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね29%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,843百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>コンピュータ費</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,650百万円</p> <p>5. 主なものは次のとおりであります。 工具、器具及び備品除却損 11百万円</p> <p>6.</p>	売上高	22,799百万円	営業費用	7,494	受取配当金	175	受取地代家賃	293	販売促進費	1,843百万円	運賃荷造費	1,059	給与手当	1,859	退職給付費用	204	賞与引当金繰入額	79	役員退職慰労引当金繰入額	40	コンピュータ費	582	研究開発費	2,650	減価償却費	286	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,528百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">8,256</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 83百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね30%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>コンピュータ費</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,762百万円</p> <p>5. 主なものは次のとおりであります。 土地売却損 30百万円 建物売却損 22</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県</td> <td>売却予定</td> <td>建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>秋田市</td> <td>資産</td> <td>土地</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>廃棄予定</td> <td>建物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>資産</td> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位に、賃貸用資産、遊休資産については物件単位にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 これらの資産グループのうち、賃貸用資産として利用していた建物、土地については売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	売上高	24,528百万円	営業費用	8,256	受取配当金	113	受取地代家賃	282	販売促進費	2,081百万円	運賃荷造費	1,199	給与手当	1,908	退職給付費用	184	賞与引当金繰入額	101	役員退職慰労引当金繰入額	89	コンピュータ費	595	研究開発費	2,762	減価償却費	237	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	秋田県	売却予定	建物	25	秋田市	資産	土地	36	神奈川県	廃棄予定	建物	18	横浜市	資産	構築物	0			工具・器具及び備品	0
売上高	22,799百万円																																																																												
営業費用	7,494																																																																												
受取配当金	175																																																																												
受取地代家賃	293																																																																												
販売促進費	1,843百万円																																																																												
運賃荷造費	1,059																																																																												
給与手当	1,859																																																																												
退職給付費用	204																																																																												
賞与引当金繰入額	79																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																												
コンピュータ費	582																																																																												
研究開発費	2,650																																																																												
減価償却費	286																																																																												
売上高	24,528百万円																																																																												
営業費用	8,256																																																																												
受取配当金	113																																																																												
受取地代家賃	282																																																																												
販売促進費	2,081百万円																																																																												
運賃荷造費	1,199																																																																												
給与手当	1,908																																																																												
退職給付費用	184																																																																												
賞与引当金繰入額	101																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	89																																																																												
コンピュータ費	595																																																																												
研究開発費	2,762																																																																												
減価償却費	237																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																										
秋田県	売却予定	建物	25																																																																										
秋田市	資産	土地	36																																																																										
神奈川県	廃棄予定	建物	18																																																																										
横浜市	資産	構築物	0																																																																										
		工具・器具及び備品	0																																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>7. 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく 特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税 額が含まれております。</p>	<p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定して おり、売却予定価額により評価しております。 また、当社グループ従業員の厚生目的のための建物 等は廃止が決定したことにより、帳簿価額を備忘価 額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損 失に計上しました。</p> <p>7. 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,599,058	499,197	1,000,073	1,098,182
合計	1,599,058	499,197	1,000,073	1,098,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加499,197株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加498,200株及び単元未満株式の買取りによる増加997株であります。また、減少1,000,073株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,000株及び単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少73株であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,098,182	705,986	82	1,804,086
合計	1,098,182	705,986	82	1,804,086

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加705,986株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加700,000株及び単元未満株式の買取りによる増加5,986株であります。また、減少82株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	1	2	合計	4	1	2	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0	支払利息相当額	0	1年内	6百万円	1年超	0	合計	6	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	1	2	合計	4	1	2	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0	支払利息相当額	0	1年内	3百万円	1年超	5	合計	9
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	4	1	2																																																										
合計	4	1	2																																																										
1年内	0百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	1																																																												
支払リース料	0百万円																																																												
減価償却費相当額	0																																																												
支払利息相当額	0																																																												
1年内	6百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	6																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	4	1	2																																																										
合計	4	1	2																																																										
1年内	0百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	0																																																												
支払リース料	0百万円																																																												
減価償却費相当額	0																																																												
支払利息相当額	0																																																												
1年内	3百万円																																																												
1年超	5																																																												
合計	9																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,084百万円、関連会社株式11百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 396百万円	退職給付引当金 472百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 23	貸倒引当金損金算入限度超過額 23
役員退職慰労引当金 239	役員退職慰労引当金 251
賞与引当金 87	賞与引当金 106
たな卸資産評価損否認 106	たな卸資産評価損否認 117
特定外国子会社留保金 87	特定外国子会社留保金 86
その他 175	その他 283
繰延税金資産小計 1,115	繰延税金資産小計 1,341
評価性引当額 149	評価性引当額 212
繰延税金資産合計 966	繰延税金資産合計 1,129
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 914	その他有価証券評価差額金 1,062
特別償却積立金 2	固定資産圧縮積立金 280
固定資産圧縮積立金 280	その他 6
繰延税金負債合計 1,197	繰延税金負債合計 1,348
繰延税金資産(負債)の純額 231	繰延税金資産(負債)の純額 219
(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 427百万円	流動資産 - 繰延税金資産 509百万円
固定負債 - 繰延税金負債 659	固定負債 - 繰延税金負債 729
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
税額控除 10.9	税額控除 11.2
住民税均等割 0.8	住民税均等割 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
評価性引当額 1.3	評価性引当額 1.7
その他 1.5	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,113.70円	1株当たり純資産額 1,175.89円
1株当たり当期純利益 38.23円	1株当たり当期純利益 81.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,688	36,851
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	35,688	36,851
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	32,044,964	31,339,060

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,242	2,579
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,242	2,579
期中平均株式数 (株)	32,505,278	31,772,449

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社横浜銀行	7,046,212	2,966
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,390,110	365
		株式会社T&Dホールディングス	170,500	351
		興銀リース株式会社	150,000	306
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	623,400	273
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	62,168	179
		住友信託銀行株式会社	303,095	155
		大崎電気工業株式会社	188,000	132
		株式会社サカタのタネ	120,700	132
		大日精化工業株式会社	278,300	123
		スタンレー電気株式会社	73,000	110
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	110,000	103
		株式会社ミツバ	147,000	103
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	200,000	96
		株式会社岡村製作所	180,000	92
		すてきナイスグループ株式会社	500,000	89
		三桜工業株式会社	106,000	78
		株式会社寺岡製作所	175,800	69
		大日本印刷株式会社	60,000	66
		株式会社良品計画	17,200	57
		株式会社白洋舎	251,000	56
		横浜冷凍株式会社	100,000	55
		日本ペイント株式会社	85,765	53
		保土谷化学工業株式会社	140,400	46
		その他50銘柄	824,731	453
				計

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友銀行 第22回無担保社債 (劣後特約付)	100	100
		計	100	100

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合 2銘柄	7
		計	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,802	12	171 (44)	10,643	6,866	314	3,777
構築物	1,020	-	26 (0)	994	727	64	266
機械及び装置	13,495	165	41	13,619	11,861	600	1,757
車両運搬具	125	3	15	112	106	4	6
工具、器具及び備品	12,446	243	25 (0)	12,664	12,018	484	646
土地	4,006	-	119 (36)	3,887	-	-	3,887
建設仮勘定	149	505	455	199	-	-	199
有形固定資産計	42,045	930	854 (80)	42,121	31,579	1,468	10,542
無形固定資産							
特許権	3	-	-	3	2	0	1
借地権	15	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	2,597	20	3	2,614	2,547	41	67
電話加入権	31	-	-	31	-	-	31
無形固定資産計	2,647	20	3	2,665	2,549	42	115
長期前払費用	126	14	14	127	57	22	70
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注2) 当期の増加、減少の主な内訳は次のとおりであります。

(主な増加)

(工具、器具及び備品) ボールペン製造用金型 109百万円

(機械及び装置) ボールペン製造用設備 107百万円

なお、建設仮勘定の増加は主として上記の機械及び装置、及び工具、器具及び備品の増加並びに建設中のものにかかるものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	31	-	55	74
賞与引当金	215	263	215	-	263
返品引当金	65	57	65	-	57
役員退職慰労引当金	592	89	61	-	620
環境対策引当金	-	29	-	-	29

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(32百万円)及び引当対象会社に対する回収不能見込額の減少による戻入額(23百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	9,381
普通預金	386
通知預金	1,000
小計	10,767
合計	10,768

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ショウワノート株式会社	70
サンエックス株式会社	67
株式会社G S I クレオス	47
クツワ株式会社	24
株式会社ダリヤ	16
その他	49
合計	275

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年1月満期	32
" 2月 "	57
" 3月 "	87
" 4月 "	96
" 5月 "	0
合計	275

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱鉛筆東京販売株式会社	1,840
SANFORD CORPORATION	1,182
三菱鉛筆関西販売株式会社	997
三菱鉛筆中部販売株式会社	883
三菱鉛筆九州販売株式会社	681
その他	6,214
合計	11,799

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)}$
11,888	42,694	42,783	11,799	78.4	101.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

区分	金額(百万円)
鉛筆	1,219
シャープペンシル	1,156
ボールペン	2,046
サインペン	840
シャープナー	42
その他	758
合計	6,062

(2) 負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社三喜	231
日本写真印刷株式会社	86
シャープドキュメントシステム株式会社	63
有限会社スワコ精密工業	51
株式会社オー・ケー・エム	45
その他	229
合計	708

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年1月満期	187
" 2月 "	159
" 3月 "	169
" 4月 "	191
合計	708

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
山形三菱鉛筆精工株式会社	1,101
三井物産プラスチックトレード株式会社	390
株式会社ユニコスモ	249
菱友トレーディング株式会社	224
御国色素株式会社	186
その他	5,368
合計	7,521

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.mpuni.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第135期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第136期第1四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出
(第136期第2四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出
(第136期第3四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月10日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年5月25日関東財務局長に提出
(第136期第1四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成22年7月29日至平成22年7月31日)平成22年8月5日関東財務局長に提出
報告期間(自平成22年8月1日至平成22年8月31日)平成22年9月7日関東財務局長に提出
報告期間(自平成22年9月1日至平成22年9月30日)平成22年10月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

三菱鉛筆株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱鉛筆株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱鉛筆株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

三菱鉛筆株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱鉛筆株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱鉛筆株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

三菱鉛筆株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

三菱鉛筆株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。